

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8237
担当部課名	経済部	産業振興	課	
事務事業名	工業集積促進事業(工業地保全整備事業)		事業コード	31330

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	立地特性を生かした産業の振興を目指します	事業開始年度
基本施策名	第3節	工業の振興	7年度
施策名	第3施策	工業用地の保全と創出	

2 実施根拠及び関連法令等

「相模原市企業立地促進資金融資要綱」「神奈川県企業立地促進協議会設置要綱」

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
市内への新たな企業立地を促進させ、雇用の増加等、市内産業の活性化を図ることを目的とする。		市内に立地しようとする民間企業	
		対象数	民間企業全般
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
<ul style="list-style-type: none"> 企業訪問(旅費 206千円) 情報発信・収集 日経ビジネス企業募集広告掲載(788千円) 日経産業新聞購読(43千円) 神奈川県企業立地促進協議会への参加(280千円) 相模原市企業立地促進資金融資預託金(932,453千円) 		企業立地促進融資制度の充実	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	
		計画年次	年度～年度

4 評価指標

指標名	企業誘致促進資金融資利用件数		
指標式			
指標設定の意図			

5 目標と実績

〔金額単位：千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標	4.0	4.0	a 5.0	b 5.0	6.0	
指標			c	d		
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	838,294	760,629	933,770	934,023	984,023
	人員・時間数	1人	1人	1人	1人	1人
	人件費	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
	その他経費					
	合計	841,094	763,429	936,570	936,823	986,823
特定財源	838,149	759,185	932,453	932,453	957,453	

6 個別評価

(1) 達成度・・・目標をどれだけ達成したか			
評価 A ▼	A : 達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 100.0%	
	B : 一部達成していない(100%> 80%)		
	C : 達成していない (80%>)		
$\frac{a}{b}$	$\frac{5.0}{5.0} \times 100 = 100.0\%$	$\frac{c}{d}$	$\times 100 =$
		$\frac{e}{f}$	$\times 100 =$

理由：

(2) 必要性・・・時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A : 適応している	理由：	現在の深刻な経済状況のなか、市内産業の市内産業の活性化、雇用の増加を図るためには企業立地の促進は有効な手段と考えられる。
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		

(3) 経済性・効率性・・・費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A : 妥当である	理由：	事業費の大部分は預託金であり、特定財源扱いである。
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		

(4) 事業の代替性・・・県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由：	相模原市内への企業立地を促進するためには、本市が主体的に事業を実施する必要がある。
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		

(5) 市民満足度・・・対象市民の満足は得られているか			
評価 B ▼	A : 満足できる	理由：	企業の新規立地により雇用の増加は図られるが、市域全体としては、長引く景気の低迷による事業所の縮小・移転・廃業等が散見されるため。
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		

(6) 有効性・・・当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A : 有効である	理由：	企業立地を促進する上で、情報収集や立地企業への利便をはかることは重要である。
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		<p>説明：</p> 低迷する経済状況を反映して、企業の設備投資意欲は減退しており、急激な企業立地件数の増加は難しい状況である。
	<p>コスト改善余地</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		<p>説明：</p> ペイオフ全面解禁を来年に控え、預託制度の変更を検討中

7 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較	
今後の進め方		説明	
<input checked="" type="checkbox"/>	継続		
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点